

時代の眼

日本型ソーシャル・ポリシーを求めて

藤 田 伍 一

日本は今や成熟社会に向けての大きな転換期に差しかかっている。そして21世紀に向けて成熟社会に相応しい福祉国家体制を構築することが課題となっている。福祉国家体制が整うためには民主政治が確立し、経済的公平性のために労使関係が安定化し、完全雇用政策が継続していることが要件となろう。また第二次分配機能として社会保障制度をビルト・インし、整備することも重要な点である。わが国の福祉国家への歩みは国民皆年金、皆保険体制が採られた1960年代に始まったが、1970年代に入ると、早くもオイル・ショックを契機にスタグフレーションに見舞われ、福祉国家への道に大きな障害が生じることになった。

世界共通のオイル・ショックに対して、イギリスやアメリカではネオ・コンサーヴァティズムが抬頭してケインズ型福祉国家の後退と縮小が進んでいった。だが他方で、「コーポラティズム型福祉国家 (Corporatist Welfare State)」と呼ばれるスウェーデン、オーストリア、そしてオーストラリアなどの国々では、一時的な後退や足踏みはあったものの、結局は福祉国家の路線を再建することに成功している。

これらの国々では、重要な政策決定において「使用者」、「労働者」、「政府」の三者間の調整が絶えず行われ、合意形成が図られている。すなわち「産業」と「福祉」の間の政策調整が定式化しているのである。これが「ネオ・コーポラティズム」と呼ばれる政策決定方式である。つまり全国的な労働団体と使用者団体がそれぞれの内部で強力な統制力をもって意見を集約し、三者間の協議を通じて政策を調整・決定していくのである。そして重要な点は三者間のコンセンサスがなった場合に、それを実行できる能力と条件を有していることである。

わが国の場合は、幸いなことに「ミニ・コーポラティズム」と呼べる集団主義的な組織決定原理を有している。たとえば年功型賃金や終身雇用を柱とする「日本の経営」はその典型例といえることができよう。春闘もこの枠組みを生かした日本型の賃上げ方式であったのである。しかしこの輝か

しい実績を持つ「日本的経営」もグローバル化の波に洗われて見直しが入り、一部に離脱が始まっている。

日本的経営が崩れ始めたのは供給能力の点で十分な経済成長が期待できないことが背景にあると見られる。人口高齢化による就業人口の伸び悩みや経済のサービス化による生産性の停滞など、日本経済の成熟化が進み、わが国の大量生産と大量消費に支えられた経済構造は平成不況を境に抜本的な改革を迫られることになった。加えて、環境や資源などのグローバル化の視点からも反省を余儀なくされている。そして21世紀には、ゼロ成長をベースとして資源循環的な経済構造に進まざるをえなくなろう。

だが問題は量的な側面にとどまらないと思われる。経済構造の中身はドラスティックに変化しているのである。すでに市場構造の変化を受けて産業構造が急速に転換している。これまでの製造業中心の第2次産業からサービス産業を中心に第3次産業へとシフトしており、就業人口比率ではすでに第3次産業が6割を占めるに至っている。産業構造の転換に呼応して、労働力類型も定型的なフルタイムから非定型的なパートタイムに移りつつある。そして非定型的な短期雇用が増大すれば、長期雇用慣行に支えられた「日本的経営」は内部から解体していくものと思われる。

21世紀のわが国は産業面だけでなく、広く社会構造面で大きく変化することはまちがいないのであって、その影響を強く受ける社会保障もまた構造的な転換を余儀なくされることになるだろう。現在は、財政構造の見直しが進み、改革への追い風が吹いている。この時機を逃さず改革すべき点を早急に煮詰め、思い切った再構築を図ることが肝要である。とりわけわが国の社会保障は職域中心に制度化されていることからできるだけ企業に開放し、市場競争に委ねるべきであろう。

もとより、社会保障の構造改革を行うためには、21世紀日本の福祉国家ビジョンを策定することが前提となる。構造改革をなし遂げるためにはそのための政策体系を用意しなければならないのである。その意味では日本型福祉国家に相応しい日本型のソーシャル・ポリシーを持つことが求められよう。日本の土壌に根ざす経済と社会の調和的発展があってこそ日本は豊かな社会となりうるのである。

(ふじた・ごいち 一橋大学教授)